北海道大野記念　研修病院に

道医対協総会了承　「働き方」対応議論へ

第25回道医対協総会が開かれ、各分科会が2021年度の検討・協議状況を報告した。専門医制度等検討分科会（22年度から「地域医療を担う医師養成検討分科会」に統合）は、西区の北海道大野記念病院を基幹型臨床研修病院として新規指定することを承認した。

北海道大野記念病院の新規指定を21年度に申請、道は基準に適合しているとして指定する方針を3月中旬の専門医制度等検討分科会で示し、了承された。同病院は22年度マッチングに参加し、23年度から研修を開始する。

伊達市の伊達赤十字病院は基幹型臨床研修病院の指定が取り消され、協力型臨床研修病院の指定は継続する。

研修医の23年度定員配分の考え方も示された。上限434人のうち420人を基礎配分数とし、過去の受け入れ実績等に基づき各病院に配分後、最少定員が2人となる上積みを行う。残る14人は21年度の検討・協議状況を報告した。専門医制度等検討分科会（22年度から「地域医療を担う医師養成検討分科会」に統合）は、西区の北海道大野記念病院を基幹型臨床研修病院として新規指定することを承認した。

北海道大野記念病院の新規指定を21年度に申請、道は基準に適合しているとして指定する方針を3月中旬の専門医制度等検討分科会で示し、了承された。同病院は22年度マッチングに参加し、23年度から研修を開始する。

伊達市の伊達赤十字病院は基幹型臨床研修病院の指定が取り消され、協力型臨床研修病院の指定は継続する。

研修医の23年度定員配分の考え方も示された。上限434人のうち420人を基礎配分数とし、過去の受け入れ実績等に基づき各病院に配分後、最少定員が2人となる上積みを行う。残る14人は21年度の検討・協議状況を報告した。専門医制度等検討分科会（22年度から「地域医療を担う医師養成検討分科会」に統合）は、西区の北海道大野記念病院を基幹型臨床研修病院として新規指定することを承認した。

北海道大野記念病院の新規指定を21年度に申請、道は基準に適合しているとして指定する方針を3月中旬の専門医制度等検討分科会で示し、了承された。同病院は22年度マッチングに参加し、23年度から研修を開始する。

伊達市の伊達赤十字病院は基幹型臨床研修病院の指定が取り消され、協力型臨床研修病院の指定は継続する。

研修医の23年度定員配分の考え方も示された。上限434人のうち420人を基礎配分数とし、過去の受け入れ実績等に

令和4年4月11日（月）　北海道医療新聞　2面

基づき各病院に配分後、最少定員が2人となる上積みを行う。残る14人は21年度の検討・協議状況を報告した。専門医制度等検討分科会（22年度から「地域医療を担う医師養成検討分科会」に統合）は、西区の北海道大野記念病院を基幹型臨床研修病院として新規指定することを承認した。

北海道大野記念病院の新規指定を21年度に申請、道は基準に適合しているとして指定する方針を3月中旬の専門医制度等検討分科会で示し、了承された。同病院は22年度マッチングに参加し、23年度から研修を開始する。

伊達市の伊達赤十字病院は基幹型臨床研修病院の指定が取り消され、協力型臨床研修病院の指定は継続する。

研修医の23年度定員配分の考え方も示された。上限434人のうち420人を基礎配分数とし、過去の受け入れ実績等に

携は重要」と指摘した。

地域医療を担う医師養成検討分科会は、医師確保計画の21年度推進状況について、医師少数区域に前年度比7人増の常勤医を配置できたと説明。22年度に札医大卒の地域枠医師1期生が義務年限を終えるが、齋藤憂構成員（札医大）は「ほとんどが大学組織内で動いており、義務終了後もこれまで同様の動きをしてくれるはずだ」と話した。

草場鉄周構成員（日本プライマリ・ケア連合学会）は「義務終了後にどういう形で地域医療に従事するか、まだまだ不透明。長期的視点で地域に貢献する医師を育てるため、地域枠の中で総合診療医を一定程度養成することを次の検討課題に」と求めた。

村上英之構成員（道国診協）は「へき地でプライマリケアや救急を担う医師が短期間でも来てもらえる仕組みを検討してほしい」と要望。佐々木紀仁構成員（同）は「地域の小規模病院で1年勤務すれば2年分と換算するなど、地域枠制度の弾力化を」と提案した。

報告事項以外では、土橋和文構成員（札医大）が医師の働き方改革について「大学からの短期出張医の問題は重大。地方の救命救急センターへの派遣は実情として厳しくなる。道全体でガイドラインをつくっておかなければ深刻な事態になりかねない」として道に検討を要請し、平田哲構成員（旭医大）も賛同した。

裕一寿構成員（オホーツク管内興部町長）は「大学側だけの問題でない。議論し、地域医療確保に努めたい」と回答した。

令和4年4月11日（月）　北海道医療新聞　2面

携は重要」と指摘した。

地域医療を担う医師養成検討分科会は、医師確保計画の21年度推進状況について、医師少数区域に前年度比7人増の常勤医を配置できたと説明。22年度に札医大卒の地域枠医師1期生が義務年限を終えるが、齋藤憂構成員（札医大）は「ほとんどが大学組織内で動いており、義務終了後もこれまで同様の動きをしてくれるはずだ」と話した。

草場鉄周構成員（日本プライマリ・ケア連合学会）は「義務終了後にどういう形で地域医療に従事するか、まだまだ不透明。長期的視点で地域に貢献する医師を育てるため、地域枠の中で総合診療医を一定程度養成することを次の検討課題に」と求めた。

村上英之構成員（道国診協）は「へき地でプライマリケアや救急を担う医師が短期間でも来てもらえる仕組みを検討してほしい」と要望。佐々木紀仁構成員（同）は「地域の小規模病院で1年勤務すれば2年分と換算するなど、地域枠制度の弾力化を」と提案した。

報告事項以外では、土橋和文構成員（札医大）が医師の働き方改革について「大学からの短期出張医の問題は重大。地方の救命救急センターへの派遣は実情として厳しくなる。道全体でガイドラインをつくっておかなければ深刻な事態になりかねない」として道に検討を要請し、平田哲構成員（旭医大）も賛同した。

裕一寿構成員（オホーツク管内興部町長）は「大学側だけの問題でない。議論し、地域医療確保に努めたい」と回答した。